様式第1号（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

公益財団法人佐賀県産業振興機構

　佐賀県産業イノベーションセンター　　所長　　様

|  |
| --- |
| 申請者 |
| 住　所 | 〒 |
|  | 佐賀県 |
| 企業名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |

令和　　年度さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業

知財開発補助金交付申請書

　下記のとおり補助事業を実施したいので、金　　　　　　　　　円を交付されるよう、さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業知財開発補助金交付要領の規定により、以下のとおり申請します。

記

１　申請テーマ（■Ｂシート　申請する事業の概要「１申請テーマ」と同じ内容を記載）

２　申請者の概要　　別添（■Ａシート　申請者の概要）参照

３　事業計画　　　　別添（■Ｂシート　申請する事業の概要）参照

４　添付書類

**■Ａシート　申請者の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ企業名 |  |
| 代表者役職 |  | フリガナ代表者氏名 |  |
| 本社 | 所在地 | 〒 -　　　　佐賀県 |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |
| 補助事業を行なう事業所の所在地 | 〒 -佐賀県注）佐賀県内の事業所であること。 |
| 創業年月日 |  |
| 資本金の額 | 　　　　　　　円 |
| 常時使用する従業員の数 | 　　　　　　　人 |
| 主たる業種 | 大分類：　　　　　　　　　中分類：　　　　　　　注）該当する総務省日本標準産業分類の大分類と中分類を記載すること。 |
| 事業内容 |  |
| 主要製品 |  |
| 連絡担当者注)本申請の研究開発に携わる者 | 所属： |  |
| 役職： |  | 氏名： |  |
| TEL： |  | FAX： |  |
| E-mail: |  |

**【確認・同意事項】**（以下の事項を確認の上、□に✔印を記入してください。）

□「さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業知財開発補助金交付要領」第３条第２項に規定する暴力団員との密接な関係を有するものではありません。

なお、貴センターが県を通じて佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

　また、照会で確認された情報は、今後、私が貴センターと行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

□「さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業知財開発補助金交付要領」第４条第２項の規定に該当しません。

**【そ の 他】**（以下の①～⑤の該当する□に✔印を記入してください。）

① 事業の全部又は一部が、佐賀県産業イノベーションセンターさが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業知財開発補助金交付要領第２条第１項に該当していますか。

　　 □　該当している □　該当していない

② 発行済株式の総数又は出資金額の総額の２分の１以上を同一の大企業に保有されていませんか。

　　 □　保有されている □　保有されていない

③ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の３分の２以上を大企業に保有されていませんか。

 □　保有されている □　保有されていない

④ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占めていませんか。

 □　占めている □　占めていない

⑤ 今回の申請テーマに関連して、国、県及びその他の公益法人等から交付決定を受けた補助金や申請中の補助金はありますか。

 □　ある □　ない

　　「ある」を選択した場合、下表にその内容を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | □　交付決定を受けた　　　□申請中である |
| 年度 |  |
| 補助制度名 |  |
| 制度実施機関名 |  |
| テーマ |  |
| 研究の概要 |  |
| 補助金等の額（単位：円） |  |

※上記内容に虚偽の記載等があった場合は、補助金の交付を取り消す場合があります。

**■Ｂシート　申請する事業の概要**

１　申請テーマ

|  |
| --- |
|  |
| 活用を想定する特許【特許番号】　　　　　　　　　　　　【権利者】 |

２　開発の必要性【必要性】

|  |
| --- |
|  |

３　活用する特許等の概要・知財開発による新製品・新技術開発の新規性及び独創性【新規性・独創性】

|  |
| --- |
|  |

４　知財開発製品の市場（顧客）ニーズ（新製品開発の場合のみ記載）【市場性】

|  |
| --- |
|  |

５　補助事業の成果の活用

５．１　補助期間終了後のスケジュール【将来性】

補助期間終了後の事業化に向けた計画を記載してください。可能な限り、３年以内の事業化を目指す計画としてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 年　月 | 補助期間終了後の計画 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

５．２　事業化による売上の見通し（新製品開発のみ記載）【将来性】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業化（販売開始）初年度【　　　　年】 | ２年目 | ３年目 |
| 売　上　高（本事業の成果を活用した製品） | 千円　 | 千円　 | 千円　 |
| 売上高の内訳 | 価　格 |  |  |  |
| 数　量 |  |  |  |

６　知財開発のスケジュール【実現可能性】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 | １月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**※このページは自動計算式の入ったExcel様式をお使いください**

７　知財開発の収支計画

７．１　補助事業に係る資金計画【実現可能性】

注）「補助金」は、７.２の補助金申請額(B)の合計を記載してください。

注）「合計」は、７.２の補助事業に要する経費（税込）の合計を記載してください。（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 資金調達金額 | 調達先（具体的に記載） |
| 自己資金 |  |  |
| 銀行借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| 合計 |  |  |

７．２　補助事業に係る支出計画【実現可能性】　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 積算内訳 | 補助事業に要する経費（税込） | 補助対象経費（税抜）(A) | 補助対象経費（税抜）(A)’ | 補助金申請額(B) |
| 種別・内容 | 単価(税込) | 数量 | 単位 |
| 消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 備品費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 賃借料 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 技術導入費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

注１）技術導入費に特許権等の使用許諾（ライセンス）料は除外してください。

注２）補助対象経費(A)に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、仕入に係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額は、減額してください。

注３）補助金申請額(B)の合計は、補助限度額（150万円）以内としてください。

注４）補助金申請額(B)の各経費区分の小計は、同一経費区分の補助対象経費(A)'の小計のうち、補助金の交付を希望する額で、補助対象経費(A)'×2/3で算定した額（千円未満切り捨て）以内としてください。また、補助金申請額(B)の合計は、補助限度額（150万円）以内としてください 。

注５）消耗品費を除く各経費区分の補助対象経費(A)'の小計は、補助対象経費(A)の合計の２分の１以内としてください。

注６）補助金申請額(B)の合計が補助限度額（150万円）を超える場合は、補助金申請額(B)の各経費区分の小計を合計して150万円となるようにいずれかの経費区分を調整してください。その場合、補助対象経費(A)及び(A)'の調整は不要で、そのままの金額を記載してください。